

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第72期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 敏貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03（3269）6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03（3269）6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	222,710	209,062	191,766	475,907	443,751
経常利益 (百万円)	2,063	1,007	557	4,223	2,413
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	1,290	268	86	2,836	758
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,280	365	192	2,692	484
純資産額 (百万円)	105,356	106,211	105,719	106,716	106,269
総資産額 (百万円)	316,167	326,724	310,595	338,089	341,513
1株当たり純資産額 (円)	1,537.47	1,565.55	1,570.24	1,558.58	1,568.06
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18.77	3.94	1.28	41.46	11.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.1	32.3	33.8	31.3	30.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,411	10,478	3,352	5,580	12,779
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,210	565	4,887	1,967	2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,203	2,128	400	713	2,106
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	33,790	48,963	41,163	40,626	49,789
従業員数 (人)	2,294	2,298	2,226	2,223	2,239
[外、平均臨時雇用者数]	[2,422]	[2,917]	[3,257]	[2,407]	[3,318]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期中	第71期中	第72期中	第70期	第71期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	215,332	201,661	183,162	461,340	427,464
経常利益 (百万円)	2,001	1,588	975	4,222	3,010
中間(当期)純利益 (百万円)	1,294	906	687	3,042	1,818
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (百万円)	100,329	102,057	102,906	101,942	102,701
総資産額 (百万円)	291,281	300,582	284,534	311,985	314,272
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	34.4	33.9	36.1	32.6	32.6
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	1,346 [123]	1,311 [140]	1,282 [144]	1,309 [131]	1,277 [142]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については「3．関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ㈱三洋堂ホールディングス (注)1	名古屋市瑞穂区	1,986	㈱三洋堂書店等の 持株会社	36.4 (注)2	役員の兼務 0名
(持分法適用関連会社) ㈱三洋堂書店	名古屋市瑞穂区	10	書籍・雑誌・文具 等の小売販売	36.4	役員の兼務 0名

(注)1.有価証券報告書提出会社であります。

2.上記以外に、三洋堂ホールディングス取引先持株会株式を保有しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,226[3,257]
合計	2,226[3,257]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	1,282[144]

(注) 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数（当中間会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載）等はセグメントに関連付けて記載はしていません。

なお、このほかに関係会社等への出向者188名、嘱託29名がおります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

<会社の経営の基本方針>

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針及び行動基準に重要な変更はありません。

<対処すべき課題>

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は緩やかな回復の動きがみられるものの、本格的な個人消費の回復には至りませんでした。

出版業界においても読書の総量は決して減っていないものの、出版流通のメインストリームである取次・書店ルートから、図書館やネットなどへ読者がシフトする傾向が高まり、電子雑誌、定額読み放題サービスなどの逆風もあり、マーケット全体としては漸減傾向にあります。取次業界においては、特に雑誌売上の低下に代表される出版不況の影響で、引き続き厳しい状況のまま推移しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ30,917百万円減少し、310,595百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,367百万円減少し、204,875百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ550百万円減少し、105,719百万円となりました。

#### b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は1,917億円、前年同期比8.3%の減収となり、売上原価の抑制やコスト削減を計ったものの、営業利益は前年同期比15.1%減益の1,650百万円、経常利益は前年同期比44.8%減益の557百万円となりました。

特別損益を加味した税金等調整前中間純利益も前年同期比32.7%減益の478百万円となり、最終的に法人税等を控除いたしました親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比67.9%減益の86百万円となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

### キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益478百万円に、売上債権及び仕入債務の増減、有価証券の取得及び売却、借入金による収支等を加減した結果、当中間連結会計期間末には41,163百万円となり、前年同期と比べ7,799百万円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に仕入債務の減少による資金の減少分や、売上債権の減少による資金の増加分等を加減した結果、3,352百万円の減少となり、前年同期と比べ13,831百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券等の取得及び売却による収支に、貸付金の回収と支出を加減した結果、4,887百万円の減少となり、前年同期と比べ4,322百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れ及び返済による収支に、株主配当金の支払による資金の減少等により、400百万円の減少となり、前年同期と比べ1,727百万円増加しております。

### 販売及び仕入実績

#### a. 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン - イレブン・ジャパン	26,998	12.9	24,925	12.9

#### b. 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における仕入実績は、160,699百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結会計期間末日における資産・負債の数値及び中間連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの中間連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### a. たな卸資産

「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計方針に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

#### b. 固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価格を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

## c. 引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「第5 経理の状況 1.中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

### a. 経営成績等

#### 1) 経営成績

売上高は191,766百万円(前年同期比8.3%減)となり、前中間連結会計期間より17,295百万円減少しました。

売上原価は、162,744百万円(前年同期比9.4%減)と売上高伸長率以下に抑制しましたが、売上総利益は29,022百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

また、販売費及び一般管理費は人件費などの経費の削減を図った結果、27,371百万円(前年同期比0.6%減)となりましたが、営業利益は1,650百万円(前年同期比15.1%減)、経常利益は557百万円(前年同期比44.8%減)となりました。

特別利益には、投資有価証券売却益などを計上し、また特別損失は固定資産除却損などを計上した結果、税金等調整前中間純利益は478百万円(前年同期比32.7%減)となり、親会社株主に帰属する中間純利益は86百万円(前年同期比67.9%減)となりました。

#### 2) 財務状態

##### ア. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

##### イ. 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

##### ウ. 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

### b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### 出版マーケットの課題

出版物なかんずく雑誌の販売漸減傾向は今後も継続するものと予測されます。当社グループの基幹事業である出版卸売業において、その収益は雑誌流通に支えられるところが大きく、流通構造改革が急務となっております。企業収益力、財務基盤の改善・強化を図るべく、出版流通事業の生産性向上と取扱商材の拡大、書店店頭の活性化に取り組んでまいります。

また、売上縮小による出版物の総流通量減少に伴い、店舗ごとの配送量が減少する一方、コンビニエンスストア等の出店が続き配送軒数は増加しております。このため、輸送業界の慢性的なドライバー不足と相まって物流効率の悪化が問題となっております。輸送費の高騰は当社グループの収益に悪影響を及ぼしており、当社グループは同業他社との非競争分野での連携検討を含め、物流インフラ・情報インフラに積極的に投資し、一層の物流効率化を図ってまいります。

#### 出版マーケットに対する取り組み

第一に、時代の変化に対応した新しい書店モデルの具現化に取り組みました。当社とお取引先との情報共有ツールであるTONETSネットワークを拡充し、複合商材の単品在庫管理を可能とする「メディアV」をサービスメニューに加え、書籍・雑誌・複合商材の総合的な品揃え提案に活かしました。また、時間消費型の書店作りを拡大するべく、当期は300円均一雑貨の売場パッケージ「trecento(トレチェント)」を開発するなど、文具・雑貨・カフェを軸とした複合売場開発をさらに推し進めました。

第二に、ネットビジネスに対する競争力の強化を図りました。昨年リリースした新型レジ「POS V」と出版業界初となる複数の共通ポイントプログラム、当社独自の「店頭活性化プロジェクト」等の店頭集客力強化施策を通じ、リアル店舗ならではの付加価値追求に努めました。

#### 中長期的な経営基盤の強化

出版物やCD・DVD等の流通を主とする出版卸売業は技術革新と競争環境の変化の中で、構造的な転換点を迎えております。当社グループは環境変動に中長期的に対応すべく、「本業の復活」、「事業領域の拡大」の2つ経営基本方針を打ち出しております。

「本業の復活」の具体策として、従来の委託販売制度に依拠したプロダクトアウト型流通を、書店や読者を起点とするマーケットイン型流通へと再構築し、当社のコア事業である出版流通を抜本的に改革することを目指しております。AIや新データキャリア等の技術を積極的に取り入れ、流通業務効率化と返品率抑制を図ると共に、取次・書店における販売機能の強化に努めてまいります。

また、「事業領域の拡大」を通じて「本業の復活」を支えるため、当社グループの有する経営資源を最大限に有効活用してまいります。既に取り組んでいる不動産事業の拡大に加え、新事業領域への進出やM&A及び企業間連携を推進し、万全な経営基盤の構築に努めてまいります。

さらに、本社業務の効率化、事業継続のための安全性確保、物流能力の強化と本社不動産の利活用を目的に、「本社再構築・物流再配置計画」を推し進めております。当期においては計画遂行に必要な具体的な調査、社内外の調整に着手しました。

経営基本方針の実施にあたり、ガバナンス体制の強化、コンプライアンス意識の徹底にも取り組んでおります。また、長時間労働の是正や計画年休制度の実施を通じ、ワークライフ・バランスを意識した「働き方改革」も推進しております。社内研修制度や全社横断型課題解決施策「ハイクオリティ運動」を通じ、人材育成と活躍推進にも引き続き注力しており、来期に向けた事業基盤・人材基盤両面での強化体制を整えております。

#### c. 資本の財源及び資金の流動性

##### 資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、当社グループの出版販売業に係る商品仕入代金や配送運賃等の支払、貸金業を営む上での転貸資金の確保、各事業における一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、物流拠点及び店舗開発のための有形固定資産投資や、情報処理のための無形固定資産等があります。

##### 財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に当社において子会社各社の経営状況とともに把握しております。

当社グループの主要業務である出版販売業に係る商品仕入代金や配送運賃等の支払資金に関しては、企業間信用に基づく掛仕入とこれまでに蓄積してきた内部留保や、金融機関からの借入を資金の源泉としており、安定した支払いを実現しております。

また、貸金業を営む上での転貸資金は主に金融機関からの借入で賄っておりますが、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの維持拡大、運営に必要な運転、設備資金の調達は今後も十分可能であると考えております。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	70,500	-	4,500	-	1,130

( 5 ) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.53
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.37
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,575	3.83
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.96
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.84
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.70
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.50
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.28
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,397	2.08
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.98
計	-	21,549	32.11

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 3,920	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,781	65,781	-
単元未満株式	普通株式 799	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	65,781	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (千株)	他人名義所 有株式数 (千株)	所有株式数の 合計 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	3,391	-	3,391	4.80
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 株式会社三洋堂ホール ディングス	愛知県名古屋市瑞穂区 新開町18番22号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 協和出版販売株式会社	東京都新宿区東五軒町 6番24号	2	-	2	0.00
計	-	3,920	-	3,920	5.56

2【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	31,405	30,280
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 113,140	<sup>1</sup> 92,738
有価証券	28,429	20,299
たな卸資産	35,530	32,502
短期金融資産	14,700	15,800
その他	9,985	8,672
貸倒引当金	2,940	2,959
流動資産合計	230,251	197,333
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 16,965	<sup>3</sup> 16,560
土地	<sup>3</sup> 24,592	<sup>3</sup> 25,114
その他(純額)	2,484	2,788
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 44,043	<sup>2</sup> 44,463
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	3,601	3,346
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	55,012	57,483
繰延税金資産	4,011	3,687
その他	8,394	7,886
貸倒引当金	3,802	3,606
投資その他の資産合計	63,616	65,451
固定資産合計	111,261	113,261
資産合計	341,513	310,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 184,461	1 154,045
電子記録債務	-	1 2,741
短期借入金	3 20,130	3 16,072
賞与引当金	843	802
返品調整引当金	6,025	5,049
ポイント引当金	51	41
その他	10,609	1 8,769
流動負債合計	222,121	187,522
固定負債		
長期借入金	3 4,740	3 9,247
退職給付に係る負債	5,081	4,980
役員退職慰労引当金	596	588
資産除去債務	613	605
その他	2,089	1,932
固定負債合計	13,122	17,353
負債合計	235,243	204,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,264	1,264
利益剰余金	100,894	100,575
自己株式	2,229	2,557
株主資本合計	104,429	103,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,616	1,731
退職給付に係る調整累計額	344	351
その他の包括利益累計額合計	1,271	1,379
非支配株主持分	568	556
純資産合計	106,269	105,719
負債純資産合計	341,513	310,595

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	209,062	191,766
売上原価	1 179,606	1 162,744
売上総利益	29,456	29,022
販売費及び一般管理費	2 27,514	2 27,371
営業利益	1,942	1,650
営業外収益		
受取利息	179	143
受取配当金	63	53
不動産賃貸料	1,019	1,022
持分法による投資利益	0	-
その他	789	797
営業外収益合計	2,051	2,016
営業外費用		
支払利息	56	55
売上割引	2,502	2,568
不動産賃貸費用	393	394
持分法による投資損失	-	71
その他	33	20
営業外費用合計	2,986	3,110
経常利益	1,007	557
特別利益		
固定資産売却益	3 49	3 7
投資有価証券売却益	-	10
その他	-	0
特別利益合計	49	18
特別損失		
退職特別加算金	38	-
固定資産除却損	4 9	4 51
減損損失	-	5 41
投資有価証券評価損	298	-
関係会社株式評価損	-	4
特別損失合計	346	96
税金等調整前中間純利益	710	478
法人税、住民税及び事業税	247	204
法人税等調整額	182	189
法人税等合計	429	393
中間純利益	280	84
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失( )	11	1
親会社株主に帰属する中間純利益	268	86

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	280	84
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	115
退職給付に係る調整額	11	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	84	107
中間包括利益	365	192
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	353	194
非支配株主に係る中間包括利益	11	1

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	100,527	1,704	104,587
当中間期変動額					
剰余金の配当			409		409
親会社株主に帰属する中間純利益			268		268
自己株式の取得				471	471
連結範囲の変動			17		17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	123	471	595
当中間期末残高	4,500	1,264	100,404	2,176	103,992

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,752	187	1,565	563	106,716
当中間期変動額					
剰余金の配当					409
親会社株主に帰属する中間純利益					268
自己株式の取得					471
連結範囲の変動					17
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96	11	84	4	89
当中間期変動額合計	96	11	84	4	505
当中間期末残高	1,849	198	1,650	568	106,211

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	100,894	2,229	104,429
当中間期変動額					
剰余金の配当			405		405
親会社株主に帰属する中間純利益			86		86
自己株式の取得				327	327
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	318	327	646
当中間期末残高	4,500	1,264	100,575	2,557	103,783

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,616	344	1,271	568	106,269
当中間期変動額					
剰余金の配当					405
親会社株主に帰属する中間純利益					86
自己株式の取得					327
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	114	7	107	11	96
当中間期変動額合計	114	7	107	11	550
当中間期末残高	1,731	351	1,379	556	105,719

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	710	478
減価償却費	1,459	1,353
貸倒引当金の増減額（は減少）	723	176
賞与引当金の増減額（は減少）	27	41
返品調整引当金の増減額（は減少）	1,277	975
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	4	11
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	100	100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	8
受取利息及び受取配当金	242	197
支払利息	56	55
為替差損益（は益）	-	1
持分法による投資損益（は益）	0	71
有形固定資産売却損益（は益）	49	7
投資有価証券売却損益（は益）	-	10
有形固定資産除却損	9	51
関係会社株式評価損	-	4
減損損失	-	41
特別退職金	38	-
投資有価証券評価損益（は益）	298	-
売上債権の増減額（は増加）	17,694	20,346
たな卸資産の増減額（は増加）	1,307	3,049
その他の資産の増減額（は増加）	2,214	1,808
仕入債務の増減額（は減少）	8,829	27,761
未払消費税等の増減額（は減少）	235	176
その他の負債の増減額（は減少）	1,349	1,304
その他	3	0
小計	11,009	3,488
利息及び配当金の受取額	305	250
利息の支払額	65	62
特別退職金の支払額	37	-
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	732	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,478	3,352
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,500	-
有価証券等の増減額（は増加）	1,870	469
有形固定資産の取得による支出	537	1,505
有形固定資産の除却による支出	5	13
有形固定資産の売却による収入	64	32
無形固定資産の取得による支出	1,137	332
投資有価証券の取得による支出	4,019	1,019
投資有価証券の売却による収入	1,502	27
子会社株式の取得による支出	-	1
関係会社株式の取得による支出	-	1,491
貸付けによる支出	1,416	1,746
貸付金の回収による収入	1,614	1,633
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	565	4,887

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	44,211	50,484
借入金の返済による支出	45,267	50,035
リース債務の返済による支出	183	109
自己株式の取得による支出	471	324
配当金の支払額	409	405
非支配株主への配当金の支払額	7	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,128	400
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,785	8,640
現金及び現金同等物の期首残高	40,626	49,789
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	551	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,963	41,163

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は中間連結財務諸表の作成にあたって16社を連結の範囲に含めております。

連結子会社の名称

東販自動車株式会社  
株式会社ティー・アンド・ジー  
東販リーシング株式会社  
株式会社トーハン・システム・エンジニアリング  
株式会社トーハン・コンピュータ・サービス  
株式会社トーハン・メディア・ウェイブ  
株式会社ブックライナー  
株式会社トーハン・メディア・ホールディングス  
株式会社東京ブッククラブ  
株式会社出版QRセンター  
株式会社スーパーブックス  
株式会社明屋書店  
株式会社トーハンロジテックス  
株式会社ブックファースト  
株式会社アバンティブックセンター  
株式会社文真堂書店

(2) 上記以外の(株)メディア・パルなど全20社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社20社及び関連会社12社のうち、(株)総合教育センターなど全5社に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、(株)三洋堂ホールディングス、(株)三洋堂書店については当中間連結会計年度において株式を追加取得したことにより、持分法の適用範囲に含めております。

非連結子会社(株)メディア・パルなど全20社及び関連会社(株)デジタルパブリッシングサービスなど全7社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)明屋書店および(株)文真堂書店の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産

主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他	2～39年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ホ．ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ハ．ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

## 二．ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。

### (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

#### イ．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

### (会計方針の変更)

該当事項はありません。

### (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2,010百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,011百万円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

中間連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日の満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	44百万円	47百万円
支払手形	2,405	184
電子記録債務	-	2,759

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
	57,130百万円	56,363百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	1,163百万円	1,073百万円
土地	3,986	3,986
計	5,149	5,059

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	3,438百万円	2,994百万円
長期借入金(一年内返済分を含む)	3,989	6,572

4 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
台湾東販股份有限公司	65百万円	台湾東販股份有限公司 59百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 引当金戻入額

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
返品調整引当金	1,277百万円	975百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
運賃・荷造費	9,914百万円	9,923百万円
貸倒引当金繰入額	722	176
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	9,271	8,973
賞与引当金繰入額	924	802
役員退職慰労引当金繰入額	53	55
退職給付費用	271	267
減価償却費	1,274	1,172

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
土地	49百万円	7百万円
その他	0	0

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	6百万円	33百万円
撤去費用等	-	15
その他	3	2

5 減損損失

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
ブックファースト大井町店他 (東京都品川区他) 店舗	
建物及び構築物	31
器具備品	8
その他	1
合計	41

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	2,391	629	-	3,020
合計	2,391	629	-	3,020

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加629千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加599千株、単元未満株式の買取による増加29千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月2日 取締役会	普通株式	409	6	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	3,223	436	-	3,659
合計	3,223	436	-	3,659

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加436千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加399千株、持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加3千株、単元未満株式の買取による増加32千株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月2日 取締役会	普通株式	405	6	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	33,629百万円	30,280百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,166	16
有価証券勘定のうち譲渡性預金	16,500	10,900
現金及び現金同等物	48,963	41,163

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	499	388
1年超	236	375
合計	735	763

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	829	830
1年超	8,763	8,348
合計	9,593	9,178

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

前連結会計年度（平成30年3月31日） (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	321	77
工具器具備品他	84	56	28
合計	483	377	105

当中間連結会計期間（平成30年9月30日） (百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	334	64
工具器具備品他	84	58	25
合計	483	393	89

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1年内	37	38
1年超	90	71
合計	128	109

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
支払リース料	20	20
減価償却費相当額	16	16
支払利息相当額	2	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	31,405	31,405	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	110,199	110,212	12
(3)有価証券	28,429	28,429	-
(4)短期金融資産	14,700	14,700	-
(5)投資有価証券(2)	45,869	45,645	223
資産計	230,604	230,393	211
(1)支払手形及び買掛金	184,461	184,461	-
負債計	184,461	184,461	-
デリバティブ取引(3)	(0)	(0)	-

- 1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。
- 2 上表の投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めて表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	30,280	30,280	-
(2)受取手形及び売掛金(1)	89,778	89,595	183
(3)有価証券	20,299	20,299	-
(4)短期金融資産	15,800	15,800	-
(5)投資有価証券(2)	48,494	48,337	157
資産計	204,653	204,313	340
(1)支払手形及び買掛金	154,045	154,045	-
(2)電子記録債務	2,741	2,741	-
負債計	156,787	156,787	-
デリバティブ取引(3)	0	0	-

- 1 上表の受取手形及び売掛金の中間連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。
- 2 上表の投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めて表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3)有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。上記の金額はその他流動資産の中に含まれております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	9,143	8,988

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	9,596	9,711	114
	(3) その他	4,502	4,637	134
	小計	14,099	14,348	249
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	17,753	17,712	40
	(3) その他	11,000	10,636	363
	小計	28,753	28,348	404
合計		42,852	42,697	155

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	13,585	13,675	89
	(3) その他	4,501	4,605	103
	小計	18,087	18,280	193
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	18,734	18,409	324
	(3) その他	6,000	5,868	131
	小計	24,734	24,278	456
合計		42,821	42,558	263

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,170	2,898	2,271
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	9,670	7,398	2,271
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	506	534	27
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	20,930	20,930	-
	小計	21,436	21,464	27
合計		31,106	28,862	2,243

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,551	1,942	2,608
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,499	5,499	-
	小計	10,050	7,442	2,608
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	392	412	19
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	12,800	12,800	-
	小計	13,192	13,212	19
合計		23,243	20,655	2,588

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの  
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
期首残高	344百万円	613百万円
連結子会社取得に伴う増加額	256	-
有形固定資産の取得等に伴う増加額	7	3
時の経過による調整額	7	0
資産除去債務の履行による減少額	3	12
見積もりの変更による増加額	5	-
その他	5	-
中間期末(期末)残高	613	605

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	26,998	出版物等卸売事業

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	24,925	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,568.06円	1,570.24円

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3.94円	1.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	268	86
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	268	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,000	67,330

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,357	26,476
受取手形	13,347	13,164
売掛金	118,292	97,768
リース投資資産	127	129
有価証券	28,429	20,299
たな卸資産	17,954	15,390
短期金融資産	14,700	15,800
その他	6,582	5,137
貸倒引当金	2,955	2,952
流動資産合計	213,837	181,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,666	12,381
土地	20,107	20,249
その他（純額）	2,097	2,401
有形固定資産合計	34,871	35,031
無形固定資産	2,631	2,467
投資その他の資産		
投資有価証券	46,623	46,879
繰延税金資産	3,099	2,856
その他	17,344	20,010
貸倒引当金	4,136	3,926
投資その他の資産合計	62,931	65,820
固定資産合計	100,434	103,320
資産合計	314,272	284,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,396	1,032
電子記録債務	-	1,271
買掛金	178,669	152,180
短期借入金	1,600	1,600
1年内返済予定の長期借入金	3,400	-
リース債務	258	161
未払法人税等	40	116
賞与引当金	625	591
返品調整引当金	6,025	5,049
その他	9,931	27,840
流動負債合計	204,516	171,314
固定負債		
長期借入金	-	3,400
リース債務	79	72
退職給付引当金	4,268	4,171
役員退職慰労引当金	579	567
債務保証引当金	748	748
資産除去債務	52	53
その他	1,324	1,301
固定負債合計	7,053	10,313
負債合計	211,570	181,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	933	933
買換資産圧縮特別勘定	142	142
別途積立金	92,281	93,781
繰越利益剰余金	2,660	1,443
利益剰余金合計	97,943	98,225
自己株式	2,219	2,543
株主資本合計	101,354	101,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,347	1,594
評価・換算差額等合計	1,347	1,594
純資産合計	102,701	102,906
負債純資産合計	314,272	284,534

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	201,661	183,162
売上原価	1 178,668	1 160,342
売上総利益	22,993	22,819
販売費及び一般管理費	20,576	20,734
営業利益	2,416	2,085
営業外収益	2 2,258	2 2,018
営業外費用	3 3,086	3 3,128
経常利益	1,588	975
特別利益	4 49	4 7
特別損失	5 335	5 34
税引前中間純利益	1,302	947
法人税、住民税及び事業税	160	126
法人税等調整額	235	134
法人税等合計	395	260
中間純利益	906	687

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	971	142	89,781	3,714	96,534	1,694
当中間期変動額										
剰余金の配当								409	409	
中間純利益								906	906	
別途積立金の積立							2,500	2,500	-	
自己株式の取得										471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,500	2,003	496	471
当中間期末残高	4,500	1,130	1,125	800	971	142	92,281	1,711	97,031	2,166

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	100,470	1,472	101,942
当中間期変動額			
剰余金の配当	409		409
中間純利益	906		906
別途積立金の積立	-		-
自己株式の取得	471		471
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		89	89
当中間期変動額合計	25	89	114
当中間期末残高	100,495	1,561	102,057

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	933	142	92,281	2,660	97,943	2,219
当中間期変動額										
剰余金の配当								405	405	
中間純利益								687	687	
別途積立金の積立							1,500	1,500	-	
自己株式の取得										324
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,500	1,217	282	324
当中間期末残高	4,500	1,130	1,125	800	933	142	93,781	1,443	98,225	2,543

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	101,354	1,347	102,701
当中間期変動額			
剰余金の配当	405		405
中間純利益	687		687
別途積立金の積立	-		-
自己株式の取得	324		324
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		246	246
当中間期変動額合計	42	246	204
当中間期末残高	101,311	1,594	102,906

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。

なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しているほか、執行役員の退職慰労金規程に基づき算定した額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12～14年)による定額法により、それぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12～14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 債務保証引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」1,216百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,099百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1 中間会計期間末日満期手形及び電子記録債務

中間会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	41百万円	44百万円
支払手形	2,405	184
電子記録債務	-	2,759

2 消費税等の表示

未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

3 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)	
株式会社ティー・アンド・ジー	65百万円	株式会社ティー・アンド・ジー	65百万円
台湾東販股份有限公司	65	台湾東販股份有限公司	59
計	130	計	124

## (中間損益計算書関係)

## 1 引当金戻入額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
返品調整引当金	1,277百万円	975百万円

## 2 営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	27百万円	4百万円
有価証券利息	152	138
不動産賃貸料	938	940

## 3 営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	11百万円	8百万円
売上割引	2,748	2,793

## 4 特別利益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産売却益(土地)	49百万円	7百万円

## 5 特別損失の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除却損	2百万円	4百万円
退職加算金等	33	-
投資有価証券評価損	298	-
関係会社株式評価損	-	29

## 6 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	674百万円	624百万円
無形固定資産	437	390

(有価証券関係)  
子会社株式及び関連会社株式  
前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	302	271	31

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,880	2,834	46

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
子会社株式	10,276	10,246
関連会社株式	1,795	1,795

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第71期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月26日

株式会社トーハン

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハンの平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。